

- 第25期 -

中間決算説明会

2005年11月30日



Globality Engineering Maker

株式会社 エスイー

第25期中間損益計算書(連結)

単位:百万円

科目	平成16/9期	平成17/9期	増減額
売上高	3,519	4,006	487
売上原価	2,617	2,829	211
売上総利益	901	1,176	275
(売上総利益率)	(25.6%)	(29.4%)	(3.8)
販売運賃・販売手数料	118	161	42
その他販売・管理原価	1,174	1,086	87
営業利益	390	71	319
営業外収益	20	46	25
営業外費用	30	16	13
経常利益	400	41	358
特別利益	2	1	0
特別損失	2	12	9
税金等調整前中間純利益	401	52	348
法人税・住民税・事業税	145	16	129
中間純利益	255	36	218

「落橋防止」
「KIT」の伸長

鋼材価格の安定

分野別売上高・粗利益(連結中間)

単位:百万円

区 分		平成16/9期		平成17/9期		
		百万円	構成比	百万円	構成比	増減率
環境防災 事業	売上	2,679	76.1%	3,171	79.2%	18.4%
	粗利益	813		1,044		28.3%
	利益率	(30.3%)		(32.9%)		(2.6)
社会 インフラ 事業	売上	772	22.0%	736	18.4%	4.6%
	粗利益	66		108		62.4%
	利益率	(8.5%)		(14.7%)		(6.2)
バイオマス その他	売上	68	1.9%	98	2.4%	44.3%
	粗利益	20		24		15.6%
	利益率	(29.4%)		(24.7%)		(4.7)
合 計	売上	3,519	100%	4,006	100%	13.8%
	粗利益	901		1,176		30.5%
	利益率	(25.6%)		(29.4%)		(3.8)

第25期中間貸借対照表(1)(連結)

単位:百万円

科目	平成16/9期	平成17/9期	増減額
資産の部			
現預金	1,142	1,787	645
営業債権	3,788	3,991	203
棚卸資産	703	808	104
その他	362	304	58
流動資産計	5,997	6,892	894
有形固定資産	3,150	3,063	86
無形固定資産	88	59	28
投資その他の資産	1,412	874	538
固定資産計	4,651	3,997	653
資産合計	10,649	10,890	241

投資信託の解約

売上伸長

「KIT」増加

第25期中間貸借対照表(2) (連結)

単位:百万円

科目	平成16/9期	平成17/9期	増減額
負債の部			
営業債務	2,524	2,475	49
一年内返済長期借入金	381	481	99
一年内償還社債	184	184	-
その他	203	225	22
流動負債計	3,293	3,365	72
社債	662	478	184
長期借入金	736	1,014	278
退職給付引当金	303	330	26
その他	360	331	29
固定負債計	2,062	2,154	92
負債合計	5,355	5,520	165
資本の部			
資本金その他	5,495	5,474	20
有価証券評価差額金	22	52	75
為替換算調整勘定	1	20	22
自己株式	177	177	0
資本合計	5,293	5,369	76
負債・少数株主持分・資本合計	10,649	10,890	241

キャッシュフロー計算書(1)(連結中間)

単位:百万円

科目	平成16/9期	平成17/9期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間純損失	401	52	348
減価償却費	99	96	3
売上債権の増減額(増加:)	1,406	960	446
棚卸資産の増減額(増加:)	143	19	162
仕入債務の増減額(減少:)	531	985	454
法人税等の支払額	215	10	205
その他	17	70	52
計	197	43	240
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	218	47	170
無形固定資産の取得による支出	9	6	2
投資有価証券の取得による支出	30	2	28
投資有価証券の解約による収入	-	663	663
その他	1	45	43
計	256	651	908

キャッシュフロー計算書(2)(連結)

単位:百万円

科目	平成16/9期	平成17/9期	増減額
財務活動によるキャッシュフロー			
長期借入による収入	150	800	650
長期借入の返済による支出	209	228	19
社債発行による収入	539	-	539
社債償還による支出	37	92	55
親会社による配当金の支払額	117	117	0
自己株式取得による支出	-	0	0
計	325	362	36
現金及び現金同等物 増減額	265	970	704
現金及び現金同等物 期首残高	791	732	59
現金及び現金同等物中間期末残高	1,057	1,702	645

第25期 通期予測

第25期損益計算書(連結)

単位:百万円

科目	平成17/3期 実績	平成18/3期 予測	増減額
売上高	8,739	9,460	721
売上原価	6,330	6,876	546
売上総利益	2,408	2,583	174
(売上総利益率)	(27.6%)	(27.3%)	(0.3)
販売運賃・販売手数料	268	336	67
その他販売・管理原価	2,269	2,054	215
営業利益	129	193	322
経常利益	123	196	320
当期純利益	122	120	242

事業報告と中期的展望について



Globality Engineering Maker
SE CORPORATION

(事業報告と中期的展望について)

1. 平成17年度の経過報告
 2. SECグループの中期的経営戦略
～ 世界水準の技術開発と優位性の確保 ～
 3. SECグループの海外戦略
-

平成17年度の経過報告

1. 売上・利益の改善
 - 中間業績では目標達成
 - 落橋防止装置、KITの販売が好調
2. 新技術の開発
 - 世界水準の斜材架設技術が完成
3. 新事業分野への展開
 - バイオマス事業でプラント物件を受注

1. 売上・利益の改善

前中間期比で大幅改善

● 連結数値前期比較

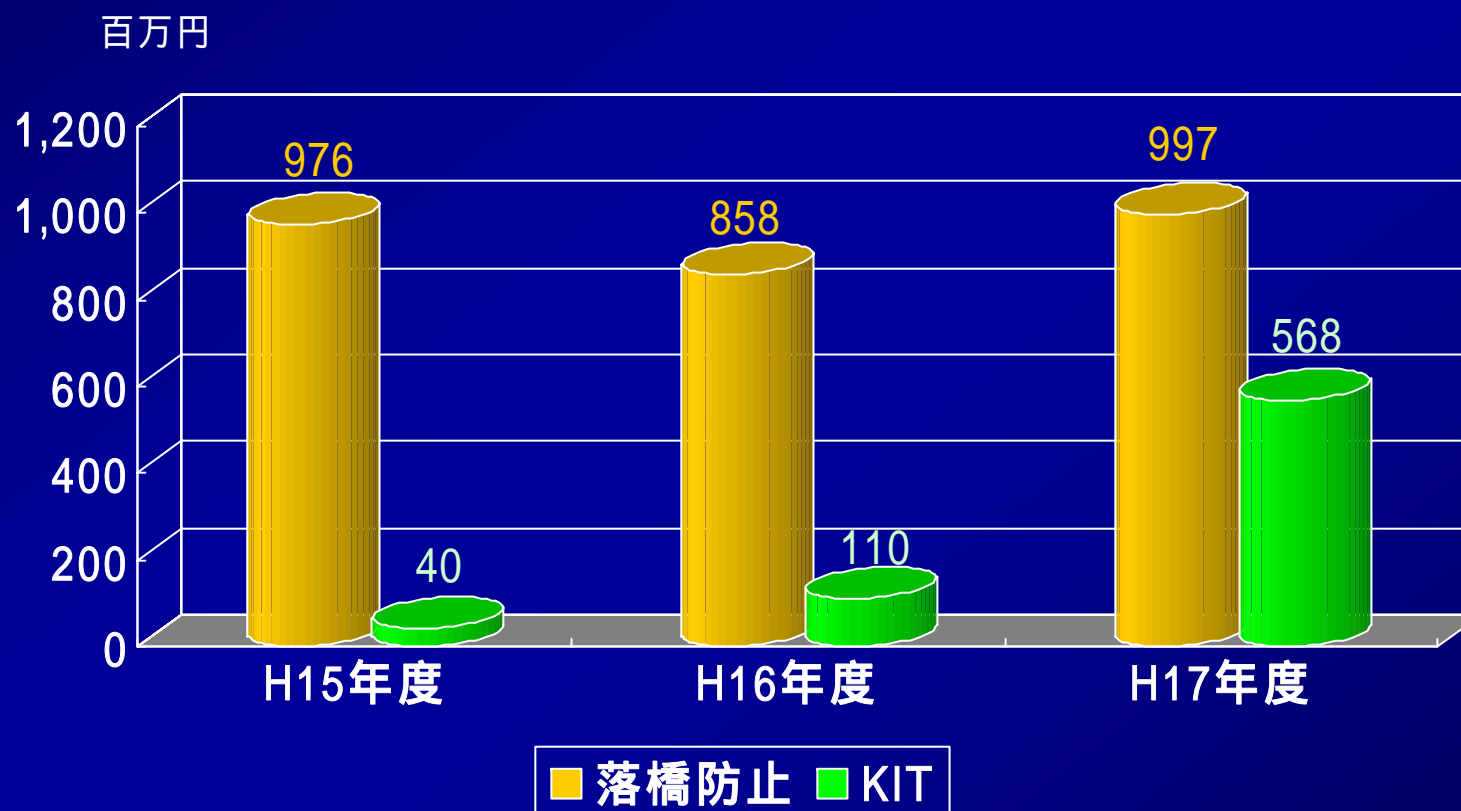
(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減額
売上高	4,006	3,519	487
経常利益	41	400	358
中間純利益	36	255	218

落橋防止装置とKITの拡販で売上伸長

1. 売上・利益の改善

■ 落橋防止装置・KITの売上推移 (4~9月累計)



2. 新技術の開発

AQ Stressing System の完成

宇部工場に関係者を招き、斜材開発実験タワーを用いて公開実演



(2005年 7月 15日) 宇部工場でのデモンストレーション

2. 新技術の開発

AQ Stressing System の完成

宇部工場に関係者を招き、斜材開発実験タワーを用いて公開実演



(2005年 7月 15日) 宇部工場でのデモンストレーション

3. 新事業分野への展開

(バイオマス事業) 食品廃棄物飼料化プラントの受注獲得

食品廃棄物飼料化の新規事業に
乗り出す(株)宇部衛生工業社様より
食品廃棄物処理プラントを受注

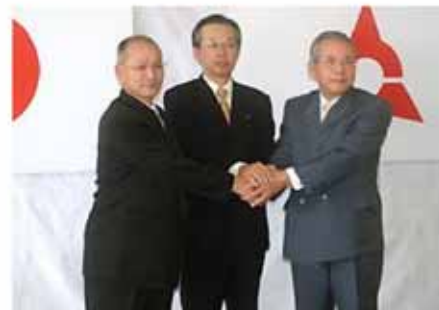
このまちメディア www.ubenippo.co.jp

UBE NIPPO

更新 2005年10月12日 16:17

テクノパークに2社目の宇部衛生工業社が進出

宇部衛生工業社(中島繁社長、宇部市妻崎開作)は、食品廃棄物をブタの飼料などに再生する新ビジネスを始める。その拠点となる食品リサイクルセンターが宇部テクノパークに進出することになり十一日、市役所で関係者約二十人が出席して市と調印を交わした。下水の浄化槽設置などを手掛ける同社が、新規事業として取り組む。コンビニエンスストアやスーパー、飲食店、食品製造会社などから出る賞味期限切れの食品や野菜くずなどを減圧乾燥し、ブタやニワトリの餌として再利用する。



調印後に握手を交わす中島社長、森審議監、藤田市長(左から、市役所で)

宇部日報HPより (URL) <http://www.ubenippo.co.jp/one.php?no=2042>

SECグループの中期的経営戦略

～ 世界水準の技術開発と優位性の確保 ～

SECグループ 事業分野

■ SECグループの事業分野と戦略製品

● 環境・防災事業

- 落橋防止ユニバーサルシステム
- KITフレーム・KIT受圧板
- タイブルアンカーM型

● 社会インフラ事業

- 斜張橋プロジェクト
- 建築物の耐震補強(平行構法)
- 真空グラウト
- 設計エンジニアリング(株アンジェロセック)

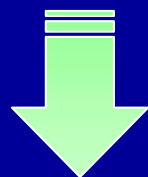
● バイオマス事業



1. 落橋防止ユニバーサルシステム

ユニバーサルシステムの特長

- ブラケットのコンパクト化によるコスト縮減(従来型に比べ5~15%)
- 施工性の向上
コンパクトな形状と自在性により、
ブラケットを移設して下部工鉄筋の
切断を回避できる。



更なる優位性の確保へ



ブラケット



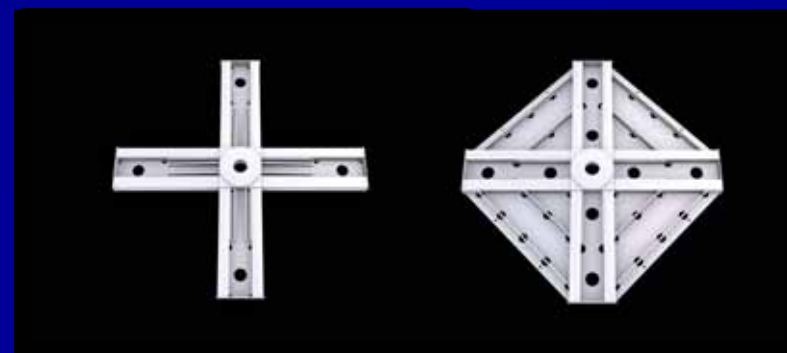
ユニバーサルシステム

2. KITフレーム・KIT受圧板

◆ 市場ニーズに的確に呼応

角型鋼管使用による軽量化

➡ 現場作業負担の軽減



環境への配慮(法面をほぼ全面緑化)

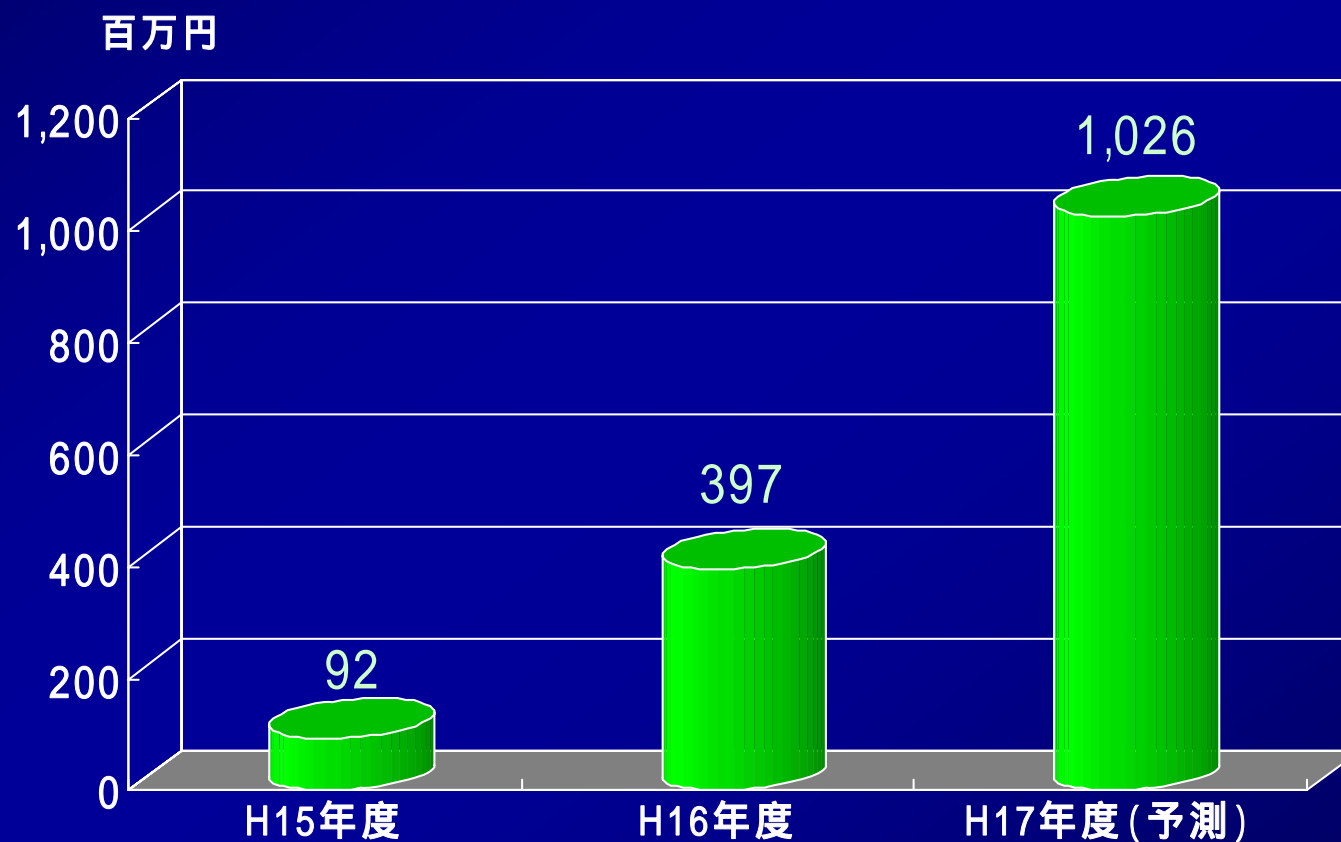


➡
(緑化後)



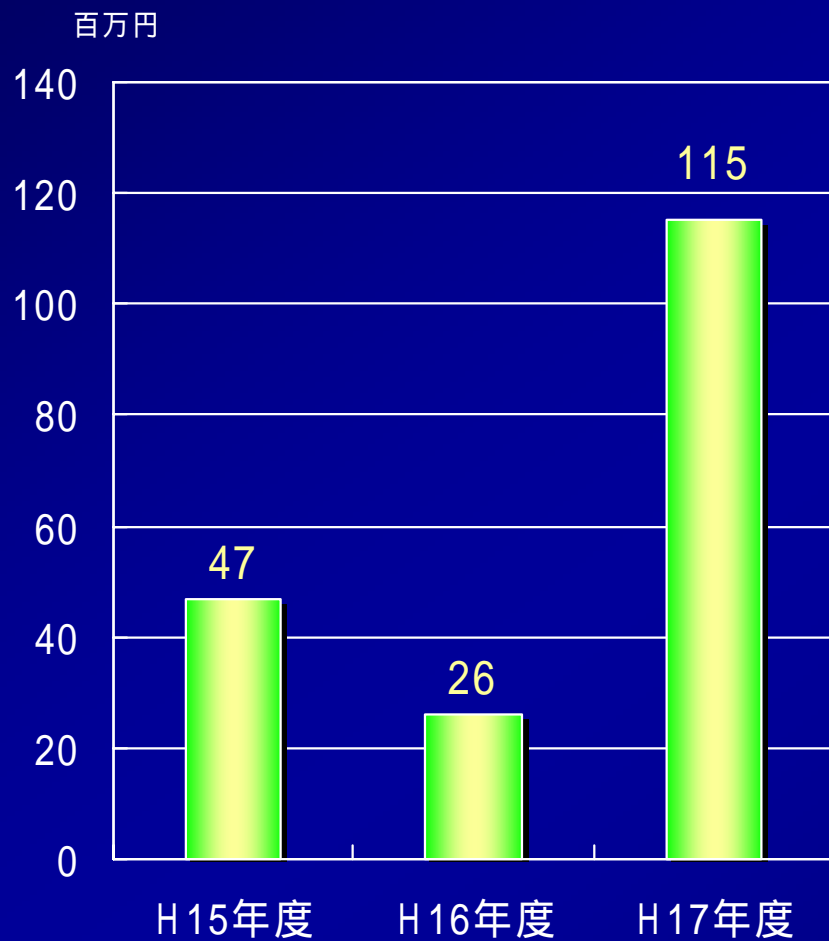
2. KITフレーム・KIT受圧板

■ KITフレーム・KIT受圧板の通期売上実績(予測)

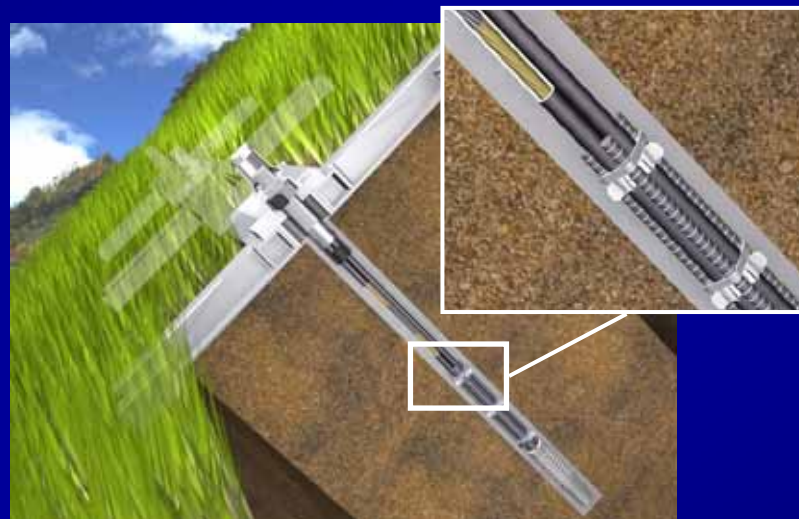


3. タイブルアンカーM型

売上高推移(4~9月)



平成15年度は1~3月までの実績



- 削孔径の縮小によるコスト縮減
- 脆弱地盤への応用拡大

1. 斜張橋プロジェクト

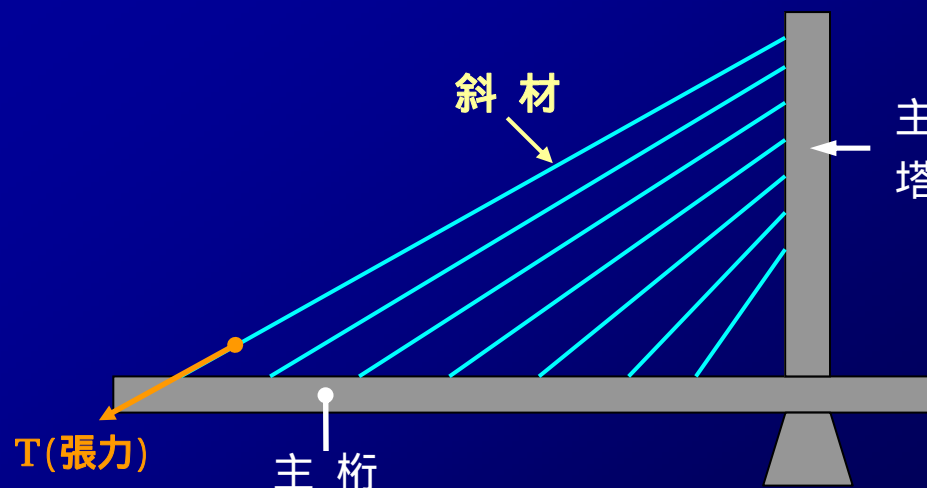
世界水準の斜材架設技術が完成

AQ Stressing System

- ケーブルを構成する各ストランドの張力を均一化
- ケーブル全体の張力を限りなく設計値に近づける
- 架設作業をスピーディーに

開発

設計折込段階へ

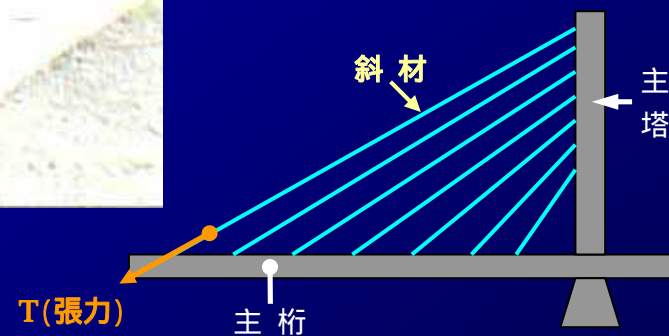


1. 斜張橋プロジェクト

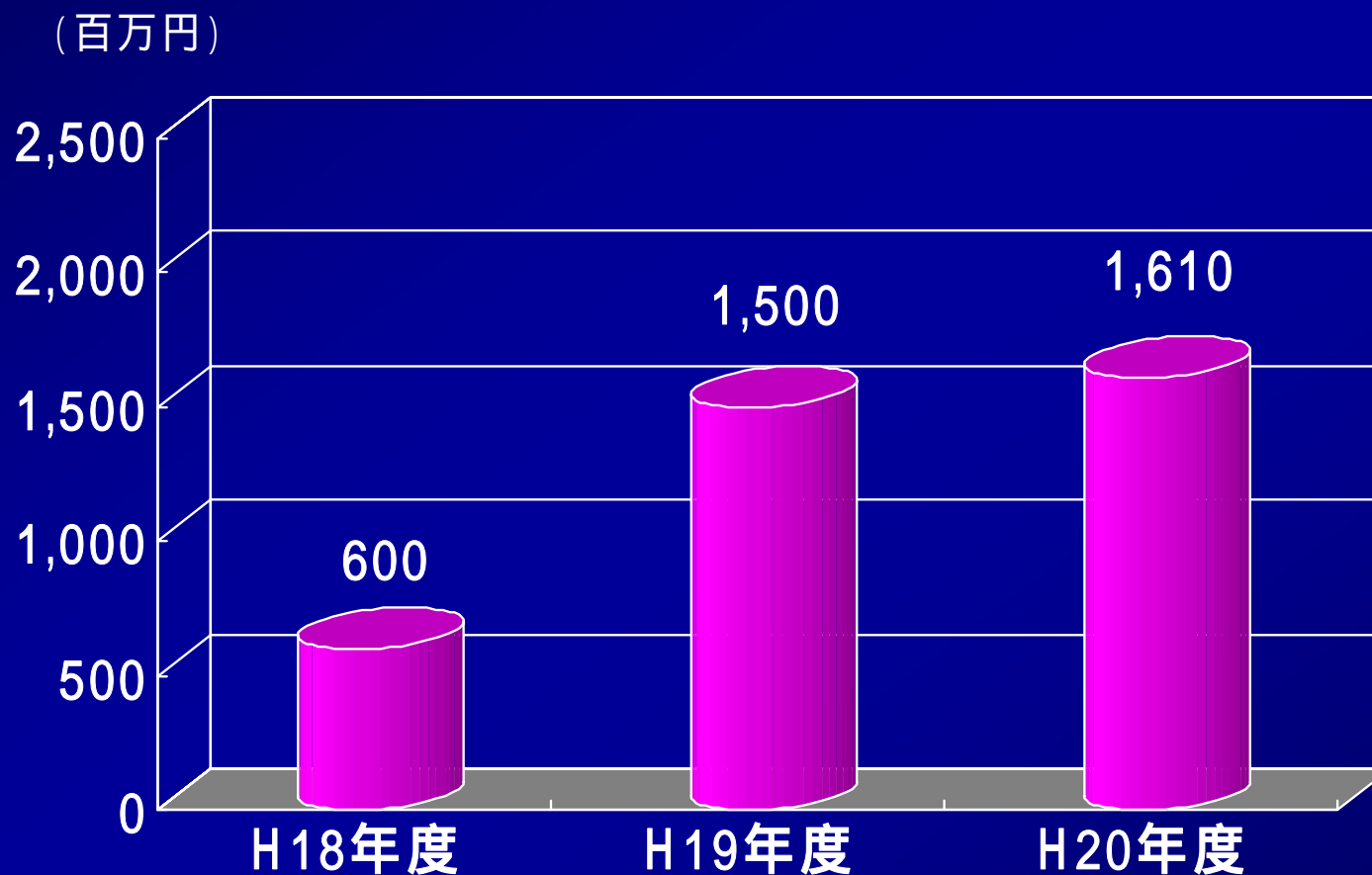
■ AQ Stressing System



斜材の架設・緊張を
PCを用いて管理



大型プロジェクトの売上予測



2. 建築物の耐震補強(パラレル構法)

重要視される建築物の耐震化

改正耐震改修促進法(H17 10月成立)
に基づく「耐震改修促進計画」の作成
を全市町村に要請へ

耐震化の重要性が指摘される学校等
の設置者が市町村であることが多い為

(日刊建設工業新聞 平成17年11月17日)



2. 建築物の耐震補強(パラレル構法)

■ 耐震化への取り組み(例)

(福岡市) 学校施設の耐震化計画を30年から10年に大幅前倒し

2005年9月20日 読売新聞

● パラレル構法施工写真 聖学院小学校(東京都北区)



2. 建築物の耐震補強(パラレル構法)

■ 聖学院小学校(東京都北区)



【画像提供】 鹿島建設(株)、(株)富士ピー・エス



校舎がクリスマスツリーに

小学校の校舎がクリスマスツリーに。東京都北区にある私立聖学院小学校に25日、校舎外壁の耐震補強用フレームを電球で飾り立てたクリスマスツリーがお目見えした。写真。同小の校舎は、今年3月に鹿島と富士ピー・エスが共同開発した耐震補強構法「パラレル構法」が初適用された。

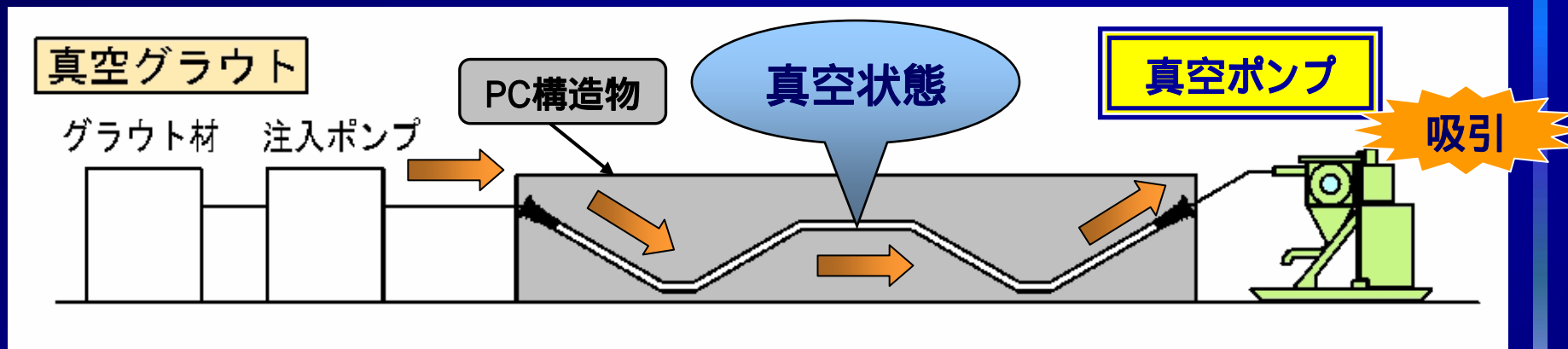
鹿島・富士ピー・エスが施工 聖学院小の耐震補強フレーム利用

25日には白と緑の発光タイオド2600個で飾り付けられたツリーのイルミネーションが一斉に点灯。暗闇の中にツリーが浮かび上がり、見守っていた児童から「きれい」と歓声が上がった。来牟1月6日まで毎日午後5時、午前0時の時間帯に点灯されるという。

パラレル構法は斜張橋の原理を建物補強に応用した技術。従来の外付け鉄骨フレームなどを使用した耐震技術と比べ強度が1.5倍、工期とコストを3割削減、建物を使用しながら施工できる。

日刊建設工業新聞(平成17年11月29日)

3. 真空グラウト



PC構造物の品質を保証する技術



品確法に基づいた制度が本格
実施された場合にも十分対応

改良型ポンプ



3. 真空グラウト

■ 施工実績

橋名	グラウト施工時期	発注者
⋮	⋮	⋮
竹田第5工区	2004年 6月	阪神高速道路公団
加茂地区高架橋	2004年 7月	国交省近畿地方整備局
国文都市地区B3橋梁	2004年 8月	都市基盤整備公団
竹田第3工区	2004年 8月	阪神高速道路公団
矢切高架橋	2004年 8月	国交省首都国道事務所
竹田第4工区	2004年 9月	阪神高速道路公団
中部大学進入路	2004年 11月	中部大学
菅坂2号線	2004年 11月	京都府
川関高架橋	2005年 3月	国交省近畿地方整備局
中央大橋	2005年 5月	盛岡市
長登橋	2005年 6月	山口県
下河東高架橋	2005年 7月	山梨県
下河東2号橋	2005年 7月	山梨県
⋮	⋮	⋮



竹田第5工区



国文都市地区B3橋梁

4. 設計エンジニアリング

■ 品確法施行の背景

公共事業の談合問題



入札制度の転換期

指名競争入札から一般競争入札へ

一般競争入札

- 透明性、競争性の確保
- ✓ 不良不適格業者の参入やダンピング、
工事の品質低下の懸念



「公共工事の品質確保」の重要性

4. 設計エンジニアリング

■ 品確法普及への動き

(平成17年 4月 1日)

品確法 施行



(平成17年 8月 26日)

品確法推進のための
基本方針(閣議決定)



(平成18年 2月)

品確法に基づく施策の実施
状況調査の取りまとめ

政府は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」(議員・内閣府)に設置した幹事会の初会合を10日開いた。4月に施行された公共工事品質確保促進法(公共工事品確法)に基づき、実施の実施状況について話し合い、今後、関係府庁が連携して同法の普及・浸透を図るため「フォローアップ」していくことを確認。具体的な取り組みとして、公共発注機関を対象に、同法に定める施策の実施状況調査を行うことを決めた。約400の機関に調査票を送付し、06年2月をもちに下書きをとりまわす方針だ。

調査は、8月に閣議決定した同法の基本方針に沿って質問項目を設定している。予定価格が500万円以上の公共工事について、有資格者名簿の作成や、工事監督の実施状況、工事成績評定の実施状況、入札参加者への技術提案の求め方、総合評価方式の実施件数などを聞く。総合評価方式を実施するに当たって意見聴取が必要な学識経験者の人数や、技術検査結果の工事成績への反映状況などについても質問する。調査・設計などの品質確保への取り組み状況について、発注機関の担当者手前

調査は、8月に閣議決定した同法の基本方針に沿って質問項目を設定している。10月1日現在の取り組みを12月15日まで回答するよう求める。

国土交通、経済、財務の3省が毎年実施している公共工事入札契約適正化法(入契法)に基づく措置状況調査も同時に実施する(こと)を了承した。同調査では例年、3月31日時点の取り組み状況を調べていたが、本年度は市町村合併が大規模に行われたことから、調査時期を遅らせていた。二つの調査は内容に重複する点もあることから、発注機関の担当者手前

を考慮し、同時に行うことに変更した。

幹事会には各省庁の契約部局など関係課長クラスで構成する。議長は内閣官房の栗山信也内閣官房審議官、副議長は国土交通の中島威夫官房技術審議官を務めている。

同日の会合では、国土省が9月末に策定した「巨額工事における品質確保推進ガイドライン」を説明した。基本方針は各省庁にガイドラインの作成を求めているが、国土省のガイドラインに沿って今後、各省庁がガイドラインを策定することになりそうだ。

中に技術審議官は発令が普及・浸透を促す。で「公共工事品確法の市お願いをしたい」とお話を。田村への普及が人々。各った。

公共工事品確法

2400 機関に実施状況調査

省庁会議幹事会
初会合
総合評価導入件数など

省庁の協力のもと、関係が普及・浸透を促す。お願いをしたい」とお話を。田村への普及が人々。各った。

日刊建設工業新聞 (平成17年11月11日)

4. 設計エンジニアリング

品確法を総合的に推進するための基本方針
(H17 8.26 閣議決定)

(第2-7) 調査・設計の品質確保に関する事項

公共工事に関する調査・設計についても、工事と同様に
(中略) 競争参加者の技術的能力を審査することにより、
その品質を確保する必要がある。

調査・設計においても問われる技術的能力と品質

アンジェロセックのOEM業務による経済合理性、構造合理性の提案

4. 設計エンジニアリング

コスト構造改革

品確法

(公共工事の品質確保の促進に関する法律)

縮小する市場の下、競争はさらに激化

市場の競争原理の中で

「開発型企业」としての優位性を発揮

➡ コスト競争力、技術力、提案力、ソフト力

バイオマス事業

■ 食品廃棄物飼料化プラント

飲食店、スーパー等
からの食品廃棄物



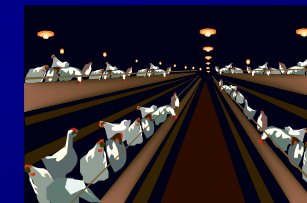
減圧乾燥

飼料化プラント



飼料

飼料化
農場へ



食卓へ

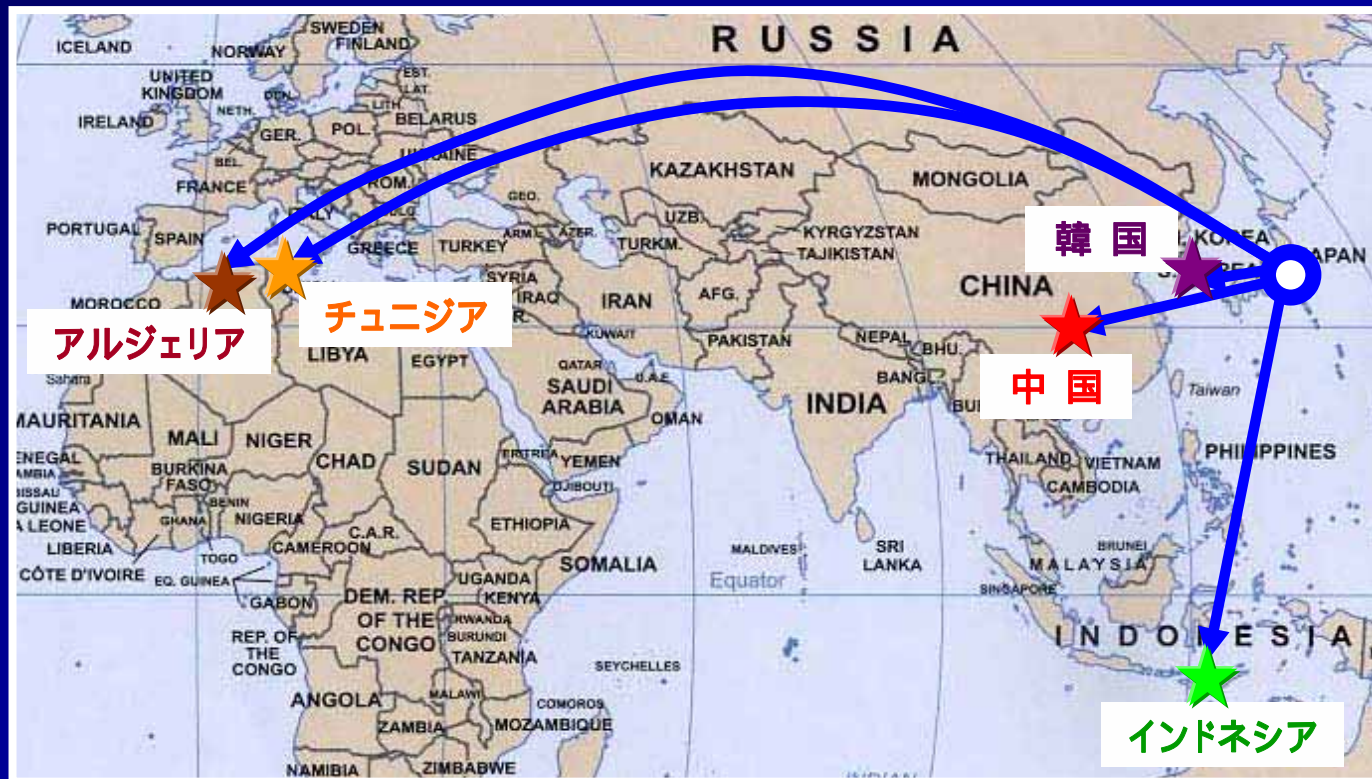


出荷

SECグループの海外戦略

SECグループの海外戦略

■ アンジェロセックの海外活動地域



★ 雲岩大橋入札設計、仁川第二連陸橋入札設計業務

★ 重慶朝天門大橋施工時安定照査業務

★ JICA東西ヌサトゥンガラ橋梁基本設計業務

★ ラデス・ラグーレット橋建設工事施工監理業務

★ JBIC 運輸セクター案件発掘調査



SECグループの海外戦略

- 中国 重慶国立設計院との調印式
(2005年9月2日)



SECグループの海外戦略



重慶国立設計院にて



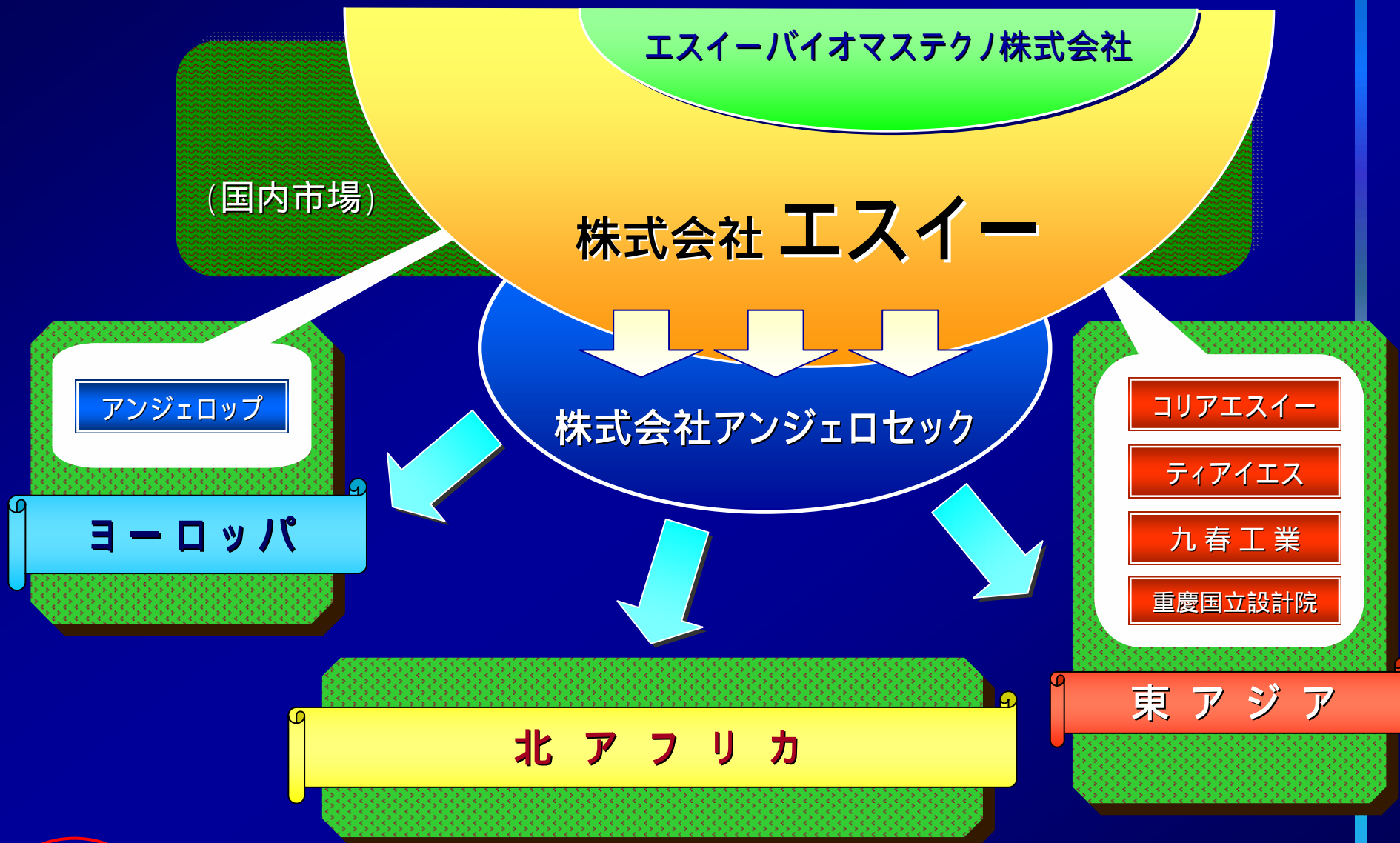
揚子江で進行中の橋梁工事



北京での講演



SECグループの事業展開



Globality Engineering Maker



株式会社 エスイー